

# 緊張とネガティブな情動が怠学行動に及ぼす影響

## — General Strain Theory の分析的妥当性 —

小林 恵美子

### 要旨

Robert Agnew (1985, 1992, 2001, 2006) の General Strain Theory は、ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられるほど、そして、日常生活においてポジティブな刺激を奪われたりネガティブな刺激にさらされたりするほど、怒りに代表されるネガティブな情動が引き起こされ、その結果、逸脱行動を行うという基本定理を提唱している。しかし、先行研究の大半は欧米諸国、特に米国における犯罪行為発生に対する緊張とネガティブな情動の役割について検討しているため、General Strain Theory がグローバル、かつ、幅広い逸脱行動に適用できるかどうかは明らかにされていない。さらには、理論の中心概念である緊張の3つの要因を適切に操作、尺度化していないという手法的欠点のため、緊張が逸脱行動に影響するプロセスは十分に理解されていない。本研究は、日本人大学生のデータを用い、学生の本分から逸脱した怠学行動に対して緊張がもたらす効果がネガティブな情動によって媒介されるかを検討した。本研究では、理論上重要な独立変数となる緊張の要因を定義にしたがって操作、尺度化し、理論の基本定理から導かれる以下2つの仮説が支持されるかどうかを検証した：

(1) 緊張はネガティブな情動を引き起こす、(2) 緊張はネガティブな情動を媒介して怠学行動を引き起こす。日本人大学生を対象に質問紙調査を実施し、433名から寄せられたデータを重回帰分析したところ、仮説1の妥当性を示唆する結果が得られた。また、ポジティブな価値ある目標の実際の達成レベルが達成

見込みを下回っているほど怒りが生起・強化され、怠学行動は起こりやすいという仮説2と整合する結果が得られた。一方、ストレスフルなライフイベントは、怠学行動に直接影響を及ぼしていることが明らかにされた。この結果は、仮説2を反証するものであり、緊張が逸脱行動にもたらす効果はネガティブな情動によって媒介されないことを示唆している。

キーワード：General Strain Theory, ネガティブな情動, 怠学行動

## 1. 問題の所在

授業中に寝る、授業をさぼる、宿題をやらないなどの怠学行動は、学生の本分から逸脱した行動であり、その原因説明が急がれる重要な研究テーマである。青少年研究所（2010）は、日本の高校生の81%が授業中に居眠りをし、27%が出された宿題をきちんとやらず、64%が宿題以外に予習・復習をしないと報告している。また、Hirschi and Gottfredson（1990）の「犯罪性（criminality）」に関する記述にしたがえば、怠学行動をしていた若者は、社会人になった後も正当な理由なしに欠勤したり、就業時間中に私用外出をしたり、期日までに書類を作成しなかったりといった社会人の本分から逸脱した様々な行動をする傾向が強いことになり、自身のキャリアアップはもとより、組織全体の生産性にも支障をきたしかねない。つまり、怠学行動は、一部の学生に限った逸脱行動でもなければ、モラトリアム限定の軽微な逸脱行動でもない。学習に関する一連の怠惰な行動は、社会的にも大きな影響を持ちうる逸脱行動であり、早急に取り組まなければならない研究課題として位置付けられるべきである。

今日に至るまで、怠学行動の抑制・促進要因についてはほとんど明らかにされておらず、わが国はもとより、犯罪社会学研究をリードする米国においてさえも有効な説明理論は確立していない。しかし、授業中の居眠りや授業をさぼるなどを含む様々な逸脱行動はストレスによって引き起こされるという研究結果（小林 2009, 古屋・音山・坂田 2009 など）や、日本人はストレスを感じ

た時に寝る傾向が強いという研究結果（日本青少年研究所 2011）を踏まえれば、Robert Agnew（1985, 1992, 2001, 2006）の General Strain Theory（以下 GST と略記）が怠学行動の説明理論として有効である可能性が見出される<sup>1)</sup>。

以上のような問題意識に基づき、本研究では、理論の定義にしたがって緊張の要因とネガティブな情動を適切に操作、尺度化し、わが国の先行諸研究において全くと言っていいほど着目されてこなかった GST の怠学行動に対する分析的妥当性を検証する。つまり、理論の措定から導かれる〈緊張→ネガティブな感情→怠学行動〉という仮説を検討することが本研究の解明課題である。Agnew は、逸脱行動は緊張によって引き起こされるネガティブな情動に対するコーピングの一つであるという基本定理を掲げており、緊張がネガティブな感情を媒介して種々の逸脱行動に影響すると提唱している。したがって、緊張とネガティブな情動、そして怠学行動の関係を明らかにすることは、GST を幅広い逸脱行動に適用できる理論へと拡張させる上で有益であり、さらには、学校教育において学習態度の改善を促す上で有益であると考えられる。

## 2. GST

人間は本来、規則に従順な道徳的動物である。にもかかわらず逸脱行動をするのであれば、その過程において本人には相当なプレッシャーがかかっていたはずである。しかし、古典的緊張理論を踏襲し、逸脱行動へのプレッシャーをもたらす要因を「富の獲得」という文化的目標とそれを達成するために利用可能な制度的手段との乖離から生じる緊張に限定していたのでは、下層社会以外に生じる種々の逸脱行動を説明することはできない。そこで、心理学的ストレス研究の成果を踏まえ、緊張の概念を「他者とのネガティブな関係性（対人関係において自分が望む処遇を相手がしてくれない関係）」と再定義し、マクロな社会構造に起因する客観的緊張だけではなく、個人がストレスだと感じる日常の出来事といった主観的緊張にも着目することで、社会階層を問わず、幅広い逸脱行動に適用可能な理論へと拡張させたのが 1992 年に発表された Agnew の GST である。

理論の中心となる「緊張」には3つの要因がある。1つめの要因は「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」であり、これは、文化的に奨励される「富の獲得」という目標だけでなく、仲間内で人気者になる、学校でよい成績をおさめる、スポーツやその他の領域で業績をあげるなど、個人が定める価値のある目標を、対人関係において自分が望む処遇を相手がしてくれなかったために達成できないことを意味する。Agnew はさらに、「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」は3つの乖離から構成されると提唱している。1つめの乖離は「価値ある目標の達成願望と達成見込みの乖離」であり、これは、自分が設定したポジティブな価値ある目標を達成したいと思う気持ちと、それを実現する可能性とのズレを意味する。2つめの乖離は「価値ある目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」であり、これは、自分が立てた目標を達成できる可能性と、現実を得た成果とのズレを意味する。3つめの乖離は「公平な成果と現実を得た成果の乖離」であり、これは、自分が受けるに値する公平な成果と現実を得た成果とのズレを意味する。

2つめの要因は「ポジティブな刺激を奪われること」である。Merton (1938)の著述には見られないこの種の緊張は、家族の死や恋人との別れなど、日常生活において快刺激を与えてくれるモノや人を奪われること、あるいはその脅威を意味する。3つめの要因は「ネガティブな刺激にさらされること」である。犯罪社会学においてほとんど言及されることのなかったこの種の緊張は、幼児虐待、ネグレクト、犯罪被害、体罰、家庭内暴力、親や仲間との不和など、日常生活において不快刺激をもたらす人やモノにさらされること、あるいはその脅威を意味する。

Agnew によれば、上記3つの要因から構成される緊張は、次に、怒り、苛立ち、フラストレーション、悶え、苦しみ、悩みといった様々なネガティブな情動を引き起こす。つまり、ネガティブな感情は、GST が拮定する緊張に対する心理的反応であり、ネガティブな情動を強く持つ者ほど逸脱行動を行うことが理論的に期待されている。

Agnew はさらに心理的ストレス理論を援用して、ネガティブな情動が逸脱行動を引き起こす過程を説明している。緊張によってネガティブな情動が引き起

こされると、それを低減しようと、人は認知的、情動的、行動的な努力をする。緊張によって生じたネガティブな情動を処理するためのこの努力過程がコーピングであり、Lazarus and Folkman (1984) は「負荷をもたらす、もしくは個人のあらゆる資源を超えたものとして評定された特定の外的、内的な要求に対応するためになされる、絶えず変動する認知的、行動的な努力」と定義している。大半の人は、合法的なコーピングによってネガティブな情動を低減しようとする。しかし、強い緊張を長期にわたって繰り返し経験した場合は、個人の持つ資源の限界を超えているため、もはや合法的なコーピングを用いても成果は上がらないと考える。そこで、暴力、窃盗、詐欺、不法薬物の使用など、非合法な手段を講じてネガティブな情動を低減しようとする。つまり、緊張が強いほどネガティブな情動が引き起こされ、そのコーピングの一つとして逸脱行動が生じるというのが GST の基本定理である。

以上の理論的考察に基づき、本研究では、逸脱行動は緊張によって引き起こされるネガティブな情動に対するコーピングの一つであるという分析視点が、日本人大学生の怠学行動について妥当するのかを検証する。

ところで、本研究では、上記3つの要因から構成される緊張が唯一無二の促進要因としてネガティブな情動と怠学行動に作用すると言っているのではなく、有効な促進要因の一つであろうと提言しているにすぎないことを強調しておきたい。また、社会学習理論 (Akers and Sellers 2004)、セルフ・コントロール理論 (Gottfredson and Hirschi 1990)、社会的コントロール理論 (Hirschi 1969) など逸脱行動に関するその他の社会学理論を援用して、「なぜ、ある特定の学生は学習上の怠惰な行動に走る／走らないのか」という問いに答えるため、体系的に原因説明を試みることを目指しているのでもない。あくまでも、他人とのネガティブな関係性に起因する緊張の要因を GST の定義にしたがって操作・尺度化し、怠学行動に対するその促進効果を明らかにすることが本研究の目的であることを改めて記しておきたい。

### 3. 仮説

本研究では、GSTの基本定理から導かれる以下2つの仮説を立てた。

仮説1. 緊張はネガティブな情動を引き起こす。

仮説2. 緊張はネガティブな情動を媒介して怠学行動を引き起こす。

### 4. 調査対象

本調査の仮説検証に使用するデータは、某総合大学（学生総数、約16,500名）の2年生を対象に2003年4月に実施された質問紙調査の結果の一部である。担当教員の承諾を得た上で、本調査の目的、概要、以下4つの条件を口頭と書面で示した後、調査への参加の意思を示した8クラス合計442名の学生に質問票が配布された：(1) 調査への参加は個人の自由意志に基づくこと、(2) 調査は当大学とは関りのない本稿著者によって行われること、(3) 調査票への記入はすべて匿名で行われること、(4) 回答を全てデジタル化しコンピュータに入力した後、調査票は全て破棄されること。なお、各教室で実施された調査票の配布から回収に至る全行程（40分程度）は本稿筆者がすべて執り行った。質問票の回収率は100%であった。分析には、自分は日本人でないと答えた7名と日本人であるか否かを明記しなかった2名を除いた433名の回答を使用した。調査対象者の性別は、当大学全体の男女比率と同じく71%（標準偏差 .45）が男性であった。平均年齢は19.37才（標準偏差 .64）であり、調査対象者の99.1%が18才から21才の年齢層に相当していた。

### 5. 尺度

#### 5.1. 怠学行動

「怠学行動」の尺度には、小林（2009）が作成した5項目を指標とした。単位取得に影響を及ぼしかねない、種類や形態の異なる5種類の学習上の怠慢な行動のそれぞれについて、「過去1年間どのくらいの頻度で以下の行為をしまし

たか？」という質問をし、回答を以下のようにコード化した：「一度もしなかった」=1, 「ほとんどしなかった」=2, 「たまにした」=3, 「しばしばした」=4, 「ほとんどいつもした」=5.

授業を欠席した (平均値 = 2.84, 標準偏差 = 1.031).

授業に遅刻した (平均値 = 2.89, 標準偏差 = 1.106).

宿題を期日までに終わらせなかった (平均値 = 1.95, 標準偏差 = 1.055).

試験勉強をし忘れた (平均値 = 3.73, 標準偏差 = .919).

授業中寝た (平均値 = 2.03, 標準偏差 = 1.143).

主成分分析の結果, 固有値 1.0 以上の 1 因子が抽出され, 算出された値をみると 2.67, .87, .63, .46, .38 となっており, 第 1 因子と第 2 因子における固有値の差が相対的に大きく, 第 2 因子以降の固有値の減少が緩慢なことから, 上記 5 つの項目で構成される因子を「怠学行動」と解釈した. 続いて, この因子を「怠学行動」の尺度として採用した場合の信頼性を検証するために Cronbach の  $\alpha$  係数を求めたところ,  $\alpha = .78$  であり, さらに, これら項目をそれぞれ単独に削除した場合の  $\alpha$  係数も .704 ~ .775 で, .78 を上回ることはないことから, 尺度としての信頼性 (内的整合性) が得られたと判断した. 分析には, ここで見いだされた因子に対応する 5 項目の標準化スコアを合計した値を「怠学行動」得点 (平均値 0, 標準偏差 3.638) として用いる.

## 5.2. 緊張

先行研究において, GST が指定する緊張の 3 つの要因のすべてを定義に沿って操作, 尺度化し, その促進効果を検証したものは数少ない (例外については, 小林 2009; 小林・福島 2010 を参照). そこで本研究では, 定義にできるだけ忠実に「ポジティブな価値ある目標を達成できないこと」, 「ポジティブな刺激を奪われること」, 「ネガティブな刺激にさらされること」を操作, 尺度化し, 怠学行動に対する促進効果を検証する.

### 5.2.1. ポジティブな価値ある目標を達成できないこと

「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」を構成する3つの乖離に関しては、「大学でよい成績をおさめる」、「自分の能力や努力に見合った額のお金を持つ」、「自分の望む容姿を手に入れる」、「自分の望む社会生活を送る」という多くの大学生が掲げるであろう4つのポジティブな価値ある目標を設定し、これら目標の達成願望、達成見込み、現実の達成度、達成機会の不公平感を点数化した。

「目標の達成願望」に関しては、上記4つの目標のそれぞれについて、「以下の目標を達成することはあなたにとってどのくらい大切ですか？」という質問をし、回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「あまり大切でない」=1、「どちらかという大切な」=2、「大切」=3、「とても大切」=4。「目標の達成見込み」に関しては、「以下の目標を将来どのくらいの確率で達成できると思いますか？」に対する回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「まったく達成できない」=1、「たぶん達成できる」=2、「達成できる」=3、「かなり高い確率で達成できる」=4。「現実の目標達成度」に関しては、「現時点で以下の目標をどのくらい達成しましたか？」という質問をし、回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「全く達成していない」=1、「どちらかと言うと達成」=2、「達成」=3、「かなり高いレベルで達成」=4。

続いて、上記3つの尺度を用いて「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」を測定した。「目標の達成願望と達成見込みの乖離」に関しては、上記4つの目標のそれぞれについて「目標の達成願望」の回答（1～4）から「目標の達成見込み」の回答（1～4）を引き算し、その値を標準化した。分析には、4項目の標準化スコアを合計した値を「目標の達成願望と達成見込みの乖離」得点（平均値0、標準偏差2.685）として使用する。「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」に関しては、4つの目標のそれぞれについて「目標の達成見込み」の回答（1～4）から「現実の目標達成度」の回答（1～4）を引き算し、その値を標準化した。分析には、上記4項目の標準化スコアを合計した値を「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」得点（平均値0、標準偏差2.397）として使用する。



最後に、「公平な成果と現実に得た成果との乖離」に関しては、上記4つの目標のそれぞれについて、「今の社会において、あなたが以下の目標を達成するための機会はどのくらい均等に与えられていると思いますか?」という質問をし、回答を以下のようにコード化した:「目標としていない」「とても平等」=1,「平等」=2,「どちらかといえば平等」=3,「まったく平等でない」=4. 分析には、4項目の標準化スコアを合計した値を「目標達成機会の不公平感」得点(平均値0, 標準偏差2.773)として使用する.

### 5.2.2. ストレスフルなライフイベント

「ポジティブな刺激を奪われること」と「ネガティブな刺激にさらされること」に関しては、小林(2009; 小林・福島2010)が作成した12項目を指標とした. 友だちの死, 両親の離婚, 肉体的暴力など, 合計12種類のストレスの多い日常の出来事のそれぞれについて、「成長する過程で以下のことからどの程度思い悩みましたか?」という質問をし、回答を以下のようにコード化した:「経験しなかった」「まったく悩まなかった」=1,「あまり悩まなかった」=2,「結構悩んだ」=3,「とても悩んだ」=4. 分析には、12項目の得点(1~4)を合計した値を「ストレスフルなライフイベント」得点(平均値15.22, 標準偏差3.448)として用いる<sup>2)</sup>.

### 5.2.3. ネガティブな情動

ネガティブな情動については、Table 1にある5つの感情を設定し、「あなたの身に何か悪いことが起こった時にどのように感じますか?」に対する回答を以下のようにコード化した:「全くそう感じない」=1,「めったにそう感じない」=2,「時々そう感じる」=3,「ほとんどいつもそう感じる」=4. 主成分分析の結果、固有値1.0以上(2.20と1.06)の2因子が抽出された. 続いて、直接オブリミン法による斜交回転を行ったところ、Table 1に示すような因子負荷量が算出された. 第1因子に高い負荷を示した項目は「イライラする」、「他人や状況にあたる」、「腹を立てる」の3項目であった. これらの項目はいずれも「怒り」を表す項目であると解釈できることから、第1因子を「怒り」と命名した.

第2因子に高い負荷を示した項目は「がっかりする」と「罪悪感を覚える」の2項目であった。これら2つの項目はいずれも気分の「落ち込み」を表す項目であり、さらには、内向的なネガティブな情動と解釈できることから、第2因子を「落ち込み」と命名した。

**Table 1** ネガティブな感情尺度の因子分析  
(斜交直接オブリミン回転後の因子パターン, N = 433)

項目	平均値	標準偏差	F1	F2
(1) イライラする	1.92	.747	.774	.112
(2) 他人や状況にあたる	1.20	.853	.873	-.207
(3) がっかりする	1.85	.873	.018	.800
(4) 腹を立てる	1.47	.903	.670	.243
(5) 罪悪感を覚える	1.71	.866	.007	.804

\*因子間相関=.281

第1因子を「怒り」の尺度として採用した場合の信頼性を検証するために Cronbach の  $\alpha$  係数を求めたところ、 $\alpha = .69$  であり、これら項目をそれぞれ単独に削除した場合の  $\alpha$  係数も .551～.632 で、.69 を上回ることはないことから、尺度としての信頼性（内的整合性）が得られたと判断した。分析には、ここで見いだされた因子に対応する3項目の標準化スコアを合計した値を「怒り」得点（平均値 0, 標準偏差 2.367）として用いる。

第2因子の「落ち込み」については、基準値を下回る  $\alpha$  係数 (.51) が算出されたため分析には用いなかったが、この結果には重要な意味があるので記しておきたい。まず、主成分分析を通じて2つの因子が抽出されたという結果は、「怒り」と「落ち込み」というネガティブな情動が、性質や種類の異なる概念であることを意味している。しかしその一方で、「落ち込み」の尺度には内的整合性が十分認められなかったという結果は、自分の身に悪いことが起こった時に落胆するからといって、必ずしも罪の意識を感じるわけではないことを意味している。これはつまり、一言に「落ち込む」と言っても様々な形態の気分の

沈うつ状態があり、少なくとも、「がっかりする」と「罪悪感を覚える」という2つの内向的なネガティブ情動だけでは、「落ち込み」という単一因子を構成しえない可能性を示唆している。以上のことから、「落ち込み」の $\alpha$ 係数が基準以下であったという結果は重要であり、さらなる検討を要する研究課題である。しかし、本研究ではこれについて追及することはせずに、第1因子である「怒り」の尺度に着目し、このネガティブな情動が緊張や怠学行動とどのような関係にあるのかについて検証する。

### 5.3. 統制変数

本研究では、逸脱行動との関連性が指摘される性別、年齢、親の学歴を統制変数として分析に加える。性別については、男性を1、女性を0にコード化し、ダミー変数を作成した（以後「男性」と表記）<sup>3)</sup>。年齢については、そのままの数字を使用した<sup>4)</sup>。親の学歴については、以下のようにコード化してダミー変数を作成した：少なくとも片親が学士号かそれ以上の学位を取得している = 1；両親のいずれも学士号を取得していない = 0。対象者のうち、67.0%（標準偏差 .47）が、少なくとも片親が学士号以上の学位を取得していると回答した（以後、「親の学歴」と表記）<sup>5)</sup>。

## 6. 分析

仮説の検証は、重回帰分析を用いて2段階に分けて行う。まず、「ストレスフルなライフイベント」、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」が「怒り」に及ぼす効果を検証する。続いて、4つの緊張の原因が「怠学行動」に影響を及ぼす際に、「怒り」が媒介変数としての役割を果たすかを検証する。なお、本研究では「ストレスフルなライフイベント」、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」によって引き起こされる「怒り」の強化を背景として学習上の怠惰な行動が誘発されるという仮説を立て、独立変数と仲介変数が及ぼす影響の方向（+）

を特定しているのので、片側有意検定の結果を報告する。

## 6.1. 変数間の相関

全変数の相関を Table 2 に示す。学習上の怠惰な行動と「ストレスフルなライフイベント」との間に有意な正の相関が見られた。一方、「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」を構成する3つの乖離については、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」との間に有意な正の相関関係が見られたのみであった。統制変数の相関係数を見ると、「男性」、「年令」、「親の学歴」と学習上の怠惰な行動との間に有意な正の相関が見られた。特に、「男性」との相関は、「ストレスフルなライフイベント」および「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」との相関よりも大きいことが特徴としてあげられる。学習上の怠惰な行動と「怒り」の相関については、有意な正の相関関係が見られた。この結果は、怒りを強く感じるほど怠学行動を行う傾向が強いことを示唆している。「怒り」と「ストレスフルなライフイベント」との間には正の有意な相関関係が見られた。一方、「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」を構成する3つの乖離尺度との相関関係は一樣ではなく、「怒り」は「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」との間に正の相関関係を示したが、「目標達成機会の不公平感」とは無関係であった。

Table 2 相関係数 (N = 433, 片側有意検定)

変数	怠学行動	ストレスフルなライフイベント	目標の達成願望と達成見込みの乖離	目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離	目標達成機会の不公平感	怒り	男性	年令
ストレスフルなライフイベント	.170 ( $<.001$ )	----	----	----	----	----	----	----
目標の達成願望と達成見込みの乖離	-.062 (.100)	.030 (.269)	----	----	----	----	----	----
目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離	.109 (.012)	.045 (.175)	-.138 (.002)	----	----	----	----	----
目標達成機会の不公平感	-.031 (.259)	.015 (.379)	.207 ( $<.001$ )	.150 (.001)	----	----	----	----
怒り	.127 (.004)	.161 ( $<.001$ )	.142 (.002)	.102 (.017)	.068 (.078)	----	----	----
男性	.198 ( $<.001$ )	-.075 (.060)	-.177 ( $<.001$ )	.072 (.066)	.017 (.361)	-.042 (.190)	----	----
年令	.141 (.002)	.056 (.123)	-.115 (.008)	.109 (.011)	-.075 (.059)	.035 (.235)	.022 (.325)	----
親の学歴	.136 (.002)	-.028 (.280)	-.011 (.413)	-.014 (.383)	.016 (.373)	.087 (.036)	-.042 (.194)	.101 (.018)

## 6.2. 緊張が怒りに及ぼす影響

Table 3 では、緊張がネガティブな感情を引き起こすという仮説 1 を検証するため、「ストレスフルなライフイベント」、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」を独立変数とし、「怒り」を従属変数として重回帰分析を行う。なお、「男性」、「年令」、「親の学歴」は統制変数として扱う。

Table 3 緊張が怒りに及ぼす影響 (N = 433, 片側有意検定)

独立変数	<i>b</i>	Beta	<i>p</i>
ストレスフルなライフイベント	.104	.151	.001
目標の達成願望と達成見込みの乖離	.133	.151	.001
目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離	.111	.112	.010
目標達成機会の不公平感	.016	.019	.352
男性	-.049	-.009	.422
年令	.087	.024	.310
親の学歴	.456	.091	.027
(intercept)	-3.542		
$R^2$		.068	
<i>p</i>		<.001	

重回帰分析の結果について、標準化係数、有意確率、モデルの適合性を Table 3 に示した。まず、GST に関する検証結果を確認する。重要な結果は 2 つ挙げられる。1 つは、「ストレスフルなライフイベント」が「怒り」に対して有意な正の効果を持つという結果である (Beta = .151,  $p = .001$ )。この結果は、モデルの適合性がそれほど高くないため断定は避けなければならないものの、日常生活において、ポジティブな刺激を排除されたりネガティブな刺激に直面したりするほど現代の大学生は怒りやすいことを意味しており、GST の基本定理に基づいて本研究で設定した仮説と整合的である。

もう 1 つ注目すべきは、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」(Beta = .151,  $p = .001$ ) と「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」(Beta = .112,

$p = .010$ ) が「怒り」に対して有意な正の効果を持つという結果である。これもまた GST の基本定理と合致するものであり、自分が掲げたポジティブな価値ある目標を達成できないだろうと判断するほど、そして、実際の目標達成レベルが当初の予測を下回っていたと判断するほど怒りを感じやすいことを意味している。なお、これに関連して、統計上「目標の達成願望と達成見込みの乖離」が「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」よりも、わずかではあるが、より強力な促進効果を持っているという結果も注目に値する。と言うのも、この結果は、Agnew が言及している通り、「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」は3つの乖離から構成されるが、そのすべての構成要素がネガティブな感情を引き起こす上で同程度の重要性を持つわけではないことを示唆するものだからである。一方で、「目標達成機会の不公平感」については有意な効果は見られなかった。ここで分析に用いた「目標達成機会の不公平感」は GST の定義を元に操作、尺度化したものであったが、本研究においては、相関関係においても有意な正の相関は見られなかった (Table 2 参照)。これは、実際の目標達成レベルが不公平なものであると感じても大学生は怒らない可能性を示唆しており、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」の検証結果が、理論から予測される結果と整合的であることとは対照的である。

続いて、統制変数の効果を確認する。「親の学歴」が唯一、「怒り」に対して有意な正の効果を持っていることが示された ( $\text{Beta} = .091, p = .027$ )。この結果は、少なくとも片親が学士号、もしくはそれ以上の学位を取得していると自己報告する大学生は、両親のいずれも学士号を取得していないと自己報告する大学生よりも、自分の身に何か悪いことが起こった時に怒りやすいことを意味している。また、「男性」が有意な効果を持たないという結果にも留意が必要である。と言うのも、GST の分析的妥当性を検証した先行研究 (Broidy 2001 など) では、女性よりも男性の方が怒りやすいことが報告されているが、本研究で示された結果は、そうした傾向が日本においてはあてはまらないことを示唆するものだからである。

### 6.3. 緊張が怒りを媒介して怠学行動に及ぼす影響

Table 4 では、緊張はネガティブな情動を媒介して怠学行動を引き起こすという仮説 2 を検証する。Equation 1 では、「ストレスフルなライフイベント」、「目標達成願望と達成見込みの乖離」、「目標達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」が学習上の怠惰な行動を促進するかを検証するため、「ストレスフルなライフイベント」、「目標達成願望と達成見込みの乖離」、「目標達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」を独立変数とし、「怠学行動」を従属変数として重回帰分析を行う。なお、「男性」、「年令」、「親の学歴」は統制変数として扱う。

Table 4 緊張とネガティブな感情が怠学行動に及ぼす影響 (N = 433, 片側有意検定)

独立変数	Equation 1			Equation 2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
ストレスフルなライフイベント	.191	.181	<.001	.176	.167	<.001
目標の達成願望と達成見込みの乖離	.006	.004	.466	-.013	-.010	.422
目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離	.127	.084	.039	.112	.074	.061
目標達成機会の不公平感	-.060	-.046	.170	-.062	-.047	.060
男性	1.693	.211	<.001	1.700	.212	<.001
年令	.564	.100	.017	.551	.098	.018
親の学歴	1.091	.142	.001	1.027	.133	.002
怒り	----	----	----	.141	.092	.026
(intercept)	-15.756			-15.257		
R <sup>2</sup>	.116			.124		
p	<.001			<.001		

重回帰分析の結果について、標準化係数と有意確率、モデルの適合性を Table 4 の Equation 1 に示した。まず、GST に関する検証結果を確認する。重要な結果は 2 つ挙げられる。1 つは、「ストレスフルなライフイベント」が「怠学行動」に対して有意な正の効果を持つという結果である (Beta = .181,  $p < .001$ )。この結果は、モデルの適合性がそれほど高くないため断定は避けなければならないものの、日常生活においてポジティブな刺激を排除されたりネガティブな刺激に直面したりするほど、現代の大学生は学習上の怠惰な行動に走りやすい傾向が明瞭であることを示している。

もう 1 つ注目すべきは、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」が「怠学行動」に対して有意な正の効果を持つという結果である ( $\beta = .084$ ,  $p = .039$ )。これは、実際の目標達成レベルが当初の予測を下回ったと判断するほど、大学生は学習上の怠惰な行動に走る傾向があることを意味している。なお、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標達成機会の不公平感」については有意な効果は見られなかった。この結果は、目標を達成できないことから生じる緊張は様々な逸脱行動を誘引するという Agnew の主張を反証するものであり、意外にも思える。しかし、本研究において、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標達成機会の不公平感」の尺度は「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」の尺度と同様、一般に、現代の大学生が目標としていることを指標としており、さらには、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」は「怠学行動」に対して有意な正の効果を持つことが示されているので、測定方法については大きな問題はないと考える。事実、GST の学習上の不正行為に対する分析的妥当性を検証した小林・福島 (2010) の研究においても同様の結果が報告されている。したがって、日本人大学生に限って言えば、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」と「目標達成機会の不公平感」は緊張の要因とはなりえず、学習上の怠慢・不正行為など様々な逸脱行動をも誘引しない可能性があるのか、今後あらためて問われるべきである。

続いて、統制変数の効果を確認する。「男性」、「年齢」、「親の学歴」はともに「怠学行動」に対して有意な正の効果を持っていることが示された。特に、男性の方が女性よりも学習上の怠惰な行動に走りやすいという結果は注目に値する。と言うのも、この結果は先行研究と一貫するものではあるが (小林 2009 など)、GST によれば、怒りは逸脱行動発現の直因であり、Table 3 では怒りを感じる程度において性差が見いだされなかったからである。つまり、本研究で示された結果は、逸脱行動の性差を説明する上で GST が有効な理論ではないことを示唆していると言える。

Equation 2 では、「ストレスフルなライフイベント」、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」、「目標達成機会の不公平感」がネガティブな情動を媒介して学習上の怠惰な行動を促進する



かを検証するため、「怒り」を投入する。

重回帰分析の結果について、標準化係数、有意確率、モデルの適合性を Equation 2 に示した。GST に関して、重要な結果は3つ挙げられる。1つは、「怒り」が「怠学行動」に対して正の効果 ( $\text{Beta} = .092, p = .026$ ) を持つという結果である。この結果は、モデルの適合性がそれほど高くないため断定は避けなければならないものの、Agnew (2002) の提言に基づいて本研究で設定した仮説と整合的であり、現代の大学生は怒りやすい者ほど学習上の怠惰な行動を行う傾向が強いことを意味している。

次に注目すべきは、「ストレスフルなライフイベント」が「怠学行動」に対して正の効果 ( $\text{Beta} = .167, p < .001$ ) を持つという結果である。Equation 1 に比べて標準化係数は減少しているものの、媒介変数として「怒り」が統制された Equation 2 においても正の効果を持っていたというこの結果は、怒りを感じようとなかろうと、日常生活においてポジティブな刺激を排除されたりネガティブな刺激に直面したりするほど、大学生は学習上の怠惰な行動を行う傾向が明瞭であることを示している。これは言い換えると、「ストレスフルなライフイベント」は「怒り」を生起・強化した後「怠学行動」を誘引するのではなく、「ストレスフルなライフイベント」が「怠学行動」に直接的に大きな影響を及ぼすという因果関係の方が妥当であることを示唆しており、逆に言うと、現代の大学生は、日常生活において快刺激を排除されたり不快刺激に直面したりしなければ、学習上の怠惰な行動を行わないであろうことを意味している。

最後に注目すべきは、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」が「怠学行動」に対して有意な効果を持たないという結果である。媒介変数として「怒り」が統制された Equation 2 において、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」の標準化係数 ( $\text{Beta} = .074$ ) は Equation 1 で示された標準化係数 ( $\text{Beta} = .084$ ) より 12%ほど減少し、さらには、有意な正の効果が示されなかったというこの結果は、実際の目標達成レベルが当初の予測を下回ったと判断するほど大学生は怒りを感じ、それが原因で学習上の怠惰な行動を行う傾向が明瞭であることを示している。これは言い換えると、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」は「怒り」を生起・強化した後「怠学行動」を誘引するという

因果関係が妥当であることを示唆しており、逆に言うと、現代の大学生は、たとえ実際の目標達成レベルが当初の予測を下回ったと判断して怒ったとしても、その怒りを低減する規範に即したコーピングさえ持っていれば、学習上の怠惰な行動を行わないであろうことを意味している。

以上、重要な知見として、怠学行動に関して言えば、その他の GST の諸変数を統制した上でも「ストレスフルなライフイベント」は有意な正の効果を持っている。この結果は、理論から予測される結果と必ずしも整合的ではないものの、とりわけ軽視されやすい学習上の怠惰な行動という学生の本分から逸脱した行動に対して、日常のストレス過多な出来事が強力な促進要因として作用していることを示唆している。また、「怒り」というネガティブな感情を統制すると「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」は有意な効果を持たない。この結果は、理論から予測される結果と整合的であり、学習上の怠惰な行動に対する分析的妥当性は、かなり限定的ではあるが GST 理論が有効であることを示唆している。

## 7. 考察

先に、本研究には方法論的な側面において制約があるため、本研究で示された結果を日本人大学生一般にあてはめて論じる際には細心の注意が必要であることを記しておきたい。特に、調査対象者の大半は某総合大学に在籍する新 2 年生であったため、年齢や学歴において多様性を欠いている。したがって、緊張やネガティブな感情が学習上の怠惰な行動に及ぼす影響の程度にも偏りがある可能性を強調しておきたい。

続いて、緊張とネガティブな情動に関する仮説 1 と怠学行動傾向に関する仮説 2 について考察する。

仮説 1 では、GST が指定する緊張がネガティブな情動を引き起こすと予想した。「怒り」得点を従属変数とする重回帰分析の結果、怒りは「ストレスフルなライフイベント」、「目標の達成願望と達成見込みの乖離」、「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」によって引き起こされていることが示され、仮説

1は支持されたと言えよう。

これとは対照的に、「目標達成機会の不公平感」は怒りを引き起こさないという結果が興味深い。と言うのも、Agnewは「ポジティブな価値ある目標の達成を妨げられること」を構成する3つの乖離のうち、特に、公平な成果と現実の成果の乖離は不公平感を生み、怒りを引き起こしやすいと主張しているからである。これに対して、なぜ本研究においてはAgnewの主張に整合する結果が得られなかったのか。今後は、本研究で扱われなかったポジティブな価値のある目標について検討を加える必要がある。たとえば、自分の望む職に就くことは現代の大学生にとって一番の関心事であろうと考えられる。しかし、本研究の調査対象者は大学新2年生であり、彼・彼女たちにとって、「現時点で自分の望む職に就くという目標をどのくらい達成しましたか？」という質問に回答することは困難であろうとの判断から選定されなかったわけだが、今後は、就職、またはそれに関連する目標の測定方法を工夫して加える必要がある。

仮説2では、緊張はネガティブな情動を媒介に逸脱行動を引き起こすと予想した。重回帰分析の結果、唯一「目標の達成見込みと現実の目標達成度の乖離」が「怒り」を介して「怠学行動」に正の影響を及ぼすことが示されただけであったので、仮説2は支持されなかったと言えよう。その一方で、「ストレスフルなライフイベント」は怒りを介せずに、「怠学行動」に対して直接的な正の影響を及ぼしていることが明らかにされた。これら2つの相反する結果は、一方では、目標達成の期待と現実の目標達成度の相異は怒りを引き起こし、そして学習上の怠惰な行動を高めることを、またその一方では、ポジティブな刺激を奪われたりネガティブな刺激にさらされたりするといった経験は、怒りと学習上の怠惰な行動を独立に引き起こすことを示唆している。

ストレスフルなライフイベントが怠学行動に直接的影響を持つという結果については、今後さらに検討を加えなければならない。なぜ、GSTの基本定理から導かれる<ストレスフルなライフイベント→怒り→怠学行動>という仮説を支持する結果が得られなかったのか。その理由としてはさまざまな可能性が挙げられるだろうが、本研究においてそれを特定することはできない。しかし、ネガティブな情動を測定するために選定された項目が不十分であった可能性に

ついで言及しておく必要がある。GSTによれば、緊張によって悲哀、抑うつ、フラストレーション、怒りなど、様々なネガティブな情動が引き起こされるとしている。特に、怒りは逸脱行動を引き起こしやすいとされているが、日本人に関しては言えば、怒りに代表される外向的なネガティブな情動よりは、悲哀や抑うつといった内向的なネガティブな情動の方が逸脱行動と強く結びつく可能性が考えられる。これに関連して、日本の高校生は米国、中国、韓国の高校生に比べて、一週間の間に憂鬱、むなしい、寂しい、わけもなく不安であると感じる傾向が強い一方で、誰かを殴ったり傷つけたりしたい、何かをぶっ壊したいと感じる傾向が弱いことが報告されている（日本青少年研究所 2011）。今後は、ネガティブな情動の測定方法を工夫することで、気分の落ち込みを測定するための項目についても検討、分析していく必要があるだろう。

これに関連して、マクロな文化的要因についても考慮する必要があるだろう。Hofstede and Hofstede (2004) は、不確実性回避の傾向が強い文化の成員は安定志向が強く、未知の状況、知らない人やよく分からない出来事に対して強い脅威を感じ、ストレスレベルも高いとしている。中でも、日本は不確実性回避の傾向が強い文化であるとされていることから、ポジティブな刺激を奪われたりネガティブな刺激にさらされたりすることで安定した日常生活が乱され、強度のストレス状態に置かれると推測される。さらには、日本の高校生は寝ることでストレスに対処しようとする傾向が強い（日本青少年研究所 2011）ことを踏まえると、日本人に限って言えば、強度のストレスがそのまま怠学行動に結びつく可能性がある。今後は、日本人大学生と他国の大学生を比較することで、このような文化的要因についても分析していく必要があるだろう。

## [注]

<sup>1)</sup> 日本における Merton ら初期の緊張理論の研究については、米川の著作（1995 など）を参照されたい。

<sup>2)</sup> Agnew は「ポジティブな刺激を奪われること」と「ネガティブな刺激にさらされること」を異なる2つの緊張の要因として挙げているが、定義上は、両者

ともに、日常生活においてストレス過多の出来事を通じて経験する緊張であり、操作上もこれら 2 つの要因を区別することなく尺度化している (Agnew and White 1992 を参照)。本稿はこの手法に倣い、日常生活においてストレスを誘引しやすい 12 種類の出来事にどの程度思い悩んでいたかを示す数値を加算した得点を「ストレスフルなライフイベント」として分析に用いた。

<sup>3), 4), 5)</sup> 本稿では統制変数としての扱いなので、z スコアに変換せずに分析に用いた。

### [文献]

- Agnew, Robert. 1985. "A Revised Strain Theory of Delinquency," *Social Forces*, 64 (1): 151-167.
- . 1992. "Foundation for a General Strain Theory of Crime and Delinquency," *Criminology*, 30 (1): 47-87.
- . 2001. "Building on the Foundation of General Strain Theory: Specifying the Types of Strain Most Likely to Lead to Crime and Delinquency," *Journal of Research in Crime & Delinquency*, 38: 319-61.
- . 2006. *Pressured into Crime: An Overview of General Strain Theory*. Los Angeles: Roxbury Publishing Company.
- Agnew, Robert and Helene R. White. 1992. "An Empirical Test of General Strain Theory," *Criminology*, 30: 475-499.
- Akers, Ronald L. and Christine S. Sellers. 2004. *Criminological Theories: Introduction, Evaluation, and Application (4<sup>th</sup> Ed.)*. Los Angeles: Roxbury Publishing Company.
- Broidy, Lisa M. 2001. "A Test of General Strain Theory," *Criminology*, 39: 9-36.
- 古屋健・音山若穂・坂田成輝. 2009. 「高校生心理的ストレス過程に関する研究: IV. ネガティブな情動と逸脱行動」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 58 号, 119-134 頁.
- Gottfredson, Michael and Travis Hirschi. 1990. *A General Theory of Crime*. Stanford: Stanford University Press.

- Hirschi, Travis. 1969. *Causes of Delinquency*. Berkeley, CA: University of California.
- Hofstede, Geert and Gert Jan Hofstede. 2004. *Cultures and Organizations: Software of the Mind*. London: McGraw-Hill.
- 小林恵美子. 2009. 「ストレスと学業怠慢—総合的緊張理論の有効性」『言語文化論叢』第 13 号, 107-128 頁.
- 小林恵美子・福島深雪. 2010. 「ストレスが学業不正行為に及ぼす影響—総合的緊張理論の有効性」『言語文化論叢』第 14 号, 165-188 頁.
- Lazarus, Richard. S. and Susan Folkman. 1984. *Stress, Appraisal and Coping*. New York: Springer. 本宮寛・春樹豊・織田正美（監訳）1991. 『ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究』実務教育出版.
- Merton, Robert K. 1938. “Social Structure and Anomie,” *American Sociological Review*, 3: 672-82.
- 日本青少年研究所. 2010. 『高校生の勉強に関する調査：日本・米国・中国・韓国の比較』財団法人日本青少年研究所.
- 日本青少年研究所. 2011. 『高校生の心と体の健康に関する調査報告書：日本・米国・中国・韓国の比較』財団法人日本青少年研究所.
- Tasker, Peter. 1987. *The Japanese: A Major Exploration of Modern Japan*. New York: Truman Talley Books.
- 米川茂信. 1995. 『学歴アノミーと少年非行』学文社.

### 【謝辞】

稿を終えるにあたり、調査にご協力いただきました学生、そして、教員のみなさまに心より御礼申し上げます。また、調査票作成、および本稿執筆に際し、オクラホマ大学社会学部教授 Harold G. Grasmick 氏に多大なる助言を賜りました。記して感謝いたします。

### 【付記】

本稿は科学研究費補助金による研究成果の一部です（若手研究 B，課題番号 16730274）。

# Strain, Negative Emotions, and Academically Unmotivated Behavior: Evidence from Japanese College Students\*

EMIKO KOBAYASHI

---

## *Abstract*

*General strain theory developed in and tested primarily in the United States links three sources of strain, including failure to achieve positively valued goals, removal of positively valued stimuli, and confrontation with negatively valued stimuli, to negative emotions and then to crime and other forms of deviance. In previous studies, direct tests have focused on crime, which is a serious form of deviance, and have used measures of strain, which do not closely correspond with the theoretical definitions. With academically unmotivated behavior as the dependent variable, the present article introduces evidence for more general strain theory hypotheses by employing measures of strain consistent with the theoretical definitions and analyzing data from a sample of Japanese college students. The analysis provides mixed support for the hypotheses.*

*Key words: general strain theory, negative emotions, academically unmotivated behavior.*

---

*\* Research reported herein was supported by the Grants-in-Aid for Scientific Research from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. I wish to thank Harold G. Grasmick for his invaluable inputs into earlier versions of the manuscript.*